

### 市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。(3ページの特集記事をご覧ください)



## 進出企業への、固定資産税等減免期間延長を

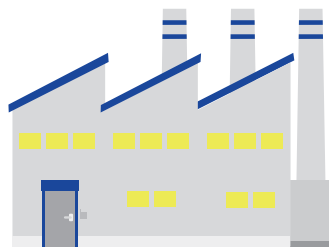
石原 幸雄 議員



(答弁) 減免期間の見直しは有効な選択肢として将来的な検討に値する

**質問** 本市では、現在、企業誘致奨励策として、新たに進出した企業に対して、固定資産税等を3年間にわたって減免するという税制優遇措置を実施しているが、他の自治体との差別化を図る意味で、固定資産税等の減免期間を5年ないし6年に見直すべきと考えるがどうか。

**答弁** (環境経済部次長) 本市の企業誘致のための現在の優遇税制はご指摘の通り3年間の減免であるが、他の自治体が進出地域を限定して減免措置を実施しているのと異なり、本市では進出地域を限定せずに減免措置を適用している点で差別化が図られていると思料する。しかしながら、他の自治体とのより一層の差別化を図る観点から、固定資産税等の減免期間の見直しは有効な選択肢として将来的な検討に値すると考える。



### 公立幼稚園の入園資格の見直し

**質問** 本市の公立幼稚園の入園資格は、市の規則により満4歳児からとされている。一方、学校教育法第26条では満3歳児からとされており、園児の保護者等からも満3歳児からの入園を求める声が出されている。故に公立幼稚園の入園資格の見直しをすべきと考えるがどうか。

**答弁** (教育長) 現在、公立幼稚園の統合が検討されているが、保護者のニーズや時代状況を踏まえて、入園資格の見直しを検討していきたい。



## 障害者手帳アプリ ミライロIDの推進を

秋山 泉 議員



(答弁) 本年9月からの運用開始を目標に準備していく

**質問** どのように理解しているか。

**答弁** (保健福祉部長) 障害者手帳をお持ちの方が、ご自身で障害者手帳の情報をアプリで登録することで、スマートフォン画面上に手帳の情報を表示でき、登録されている企業や事業者等から各種の障害者割引が受けられる。

**質問** メリットについては。

**答弁** 情報を登録しておけば、障害者手帳を持ち歩く必要がなく、人前で障害者手帳を見せることがないため、心理的な負担や本人確認の手間が軽減されると認識している。

**質問** コミュニティバスで利用できるメリットについては。

**答弁** 利用者は障害者手帳をカバン等から出し入れしたり、手帳を開いたりする手間が省け、事業者にとっても確認時間の短縮が図られる。かつば号やうしタクで導入するメリットはあると認識している。

### 個別避難計画

**質問** 令和3年の災害対策基本法の改正により、個別避難計画を作成することが努力義務となったが、現状はどうか。

**答弁** (市長) 現在、避難行動要支援者名簿の見直しを進めている状況である。

**質問** 一日も早い作成を考えると。

**答弁** (保健福祉部長) 今後は、避難行動要支援者名簿の見直し後、優先度の高い対象者より順次作成に取り組む。



## ふれあい道路神谷6丁目付近の横断歩道増設

守屋 常雄 議員



(答弁) 牛久警察署と連携し、公安委員会に継続して要望していく

**質問** ふれあい道路神谷6丁目付近の横断歩道片面の増設工事の要望をしたが、実現に至っていない。今後の対応は。

**答弁** (市民部長) 神谷6丁目付近の横断歩道については、令和3年10月に牛久警察署長あて要望書を提出している。横断歩道の新設はいろいろな条件を満たす必要があるが、牛久市としても可能な限り条件を整え牛久警察署と連携を図りつつ、茨城県公安委員会の意思決定を受けられるように継続して要望してゆく。



神谷6丁目付近の交差点

### 牛久沼のほとりの文化財活用を

**質問** 地域の観光資源を利用して観光客を集客するため、牛久沼のほとりの小さな文化財の利用を図る対策は。

**答弁** (教育委員会次長) 「市民も市外の人も楽しめる賑わいのあるまちづくり」の施策の一環として、牛久沼周辺の文化財を益々磨き上げ活用するのが大切と考える。現在「牛久市住井すゑ文学館」では、牛久沼側の樹木は枝伐採を行いベンチを置くなど、四季折々楽しんでいただけるように整備した。

今後牛久沼周辺の紹介動画の制作と公開を始めとして、周辺の文化遺産の解説を含めた各種イベント等を企画してさらに市内飲食店等に観光客を誘導出来るようにしていく。特に「住井すゑ文学館」は、周辺を散策する方にも日頃から気軽に訪れていただけるように、トイレ等の整備を行った。

市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。(3ページの特集記事をご覧ください)



行政区加入率を高めるための新たな支援策を

柳井 哲也 議員



(答弁) 県内2市で始めた地域ポイントカードが効果的か注視

質問 市内行政区の加入状況は。
答弁 (市民部次長) 令和3年度の市内全体の加入率は66.2%となっている。加入率の高い行政区では90%を超えているが、加入率の低い行政区では約20%となっている。

質問 加入率を上げるための支援策は。
答弁 (市長) 広報紙による行政区加入促進のPRや、転入者同意の上個人情報情報を区長に提供し加入推進に役立てていただくこと、宅建業者等に「行政区への加入のお願い」を入居者に配布していただくなどの支援策をしている。水戸市や神栖市などでは地域ポイントカードを行政区加入者に配布することにより、ポイントによるサービスを受けられることを加入のメリットとするような加入促進の取り組みを開始しているので、そうした動向も注視していく。

元気農園の拡大推進策

質問 家庭菜園はウイズコロナ社会に最も適した高齢者の活動と考えるがどうか。
答弁 (環境経済部長) ここ数年はコロナ禍の影響で、お家ご飯が増えたことにより、食材にも興味を持ち、自分で野菜を栽培する人が増えてくるなど、食に対する考え方も変化が出ている。元気農園の利用者も高齢者に限ったものではなく、若い利用者も増えてきている。今後も年齢に関係なく家庭菜園を楽しみながら生き甲斐として継続利用していただけるよう努めていく。



日本遺産牛久シャトーを活用した施策の展開は

池辺 己実夫 議員



(答弁) 牛久シャトーを所有する会社と今後の方向性を協議していく

質問 牛久シャトーが日本遺産としての認定を受けて以降のこれまでの具体的な活動は。
答弁 (教育委員会次長) 令和3年度の取り組みとして、AR(拡張現実)技術を導入し、神谷傳兵衛が牛久シャトーや自身の歴史を解説する設備や、牛久シャトーの変遷を学ぶことができるジオラマなどを神谷傳兵衛記念館の2階へ設置している。また、専用ホームページの英語、中国語への多言語化や、オンラインでのガイド育成講座を実施し、日本遺産の周知活動にも努めてきたほか、「牛久葡萄酒Merlot2021」や「うしくあわいろ紫滴」など、日本遺産ストーリーを「体感・共感する」ための新商品開発事業も開始している。

質問 今後の日本遺産としての牛久シャトーの保存と活用をどのように考えるか。
答弁 (市長) 国は文化財について、これまでの「保存重視」から「保存と活用」に大きく方針を転換する方針を示している。牛久シャトーは、経済産業省から近代化産業遺産に、文化庁からは国指定重要文化財に指定され、かつ日本遺産の構成文化財としても認定されており、文字通り「国の宝」といえる施設である。日本遺産事業並びに重要文化財建造物やワイン醸造資料の保存活用をこれまで以上に円滑に進めていくためにも、所有者であるオエノンホールディングス株式会社とどのような方向性が望ましいのか引き続き協議していく。



牛久シャトー



介護予防と保健事業を一体的に実施するメリットは

山本 伸子 議員



(答弁) 医療専門職や医療、検診データを活用し効果的な事業展開ができる

質問 一体的な実施の具体的な事業は。
答弁 (保健福祉部次長) 国保データから、年間医療費の多い疾病は糖尿病が原因の人工透析と骨折である。そのため糖尿病の重症化予防と筋力、骨量低下防止に取り組む。通いの場としてのかっぱつ体操とシルバリーリハビリ体操も介護予防事業と位置づけ普及活動支援を行う。



地域の人たちと楽しむシルバリーリハビリ体操

公共施設で耐震診断未実施の施設は

質問 建築基準法改正前の旧耐震基準の公共施設の現状は。
答弁 (保健福祉部次長) 公立保育園は順次民営化をしていく計画が凍結となり、つつじが丘、向原、栄町保育園は耐震診断を行わず引き続き運営してきた。毎年修繕は行っているが、待機児童や児童数の現状、保護者の意見も聞きながら、今後の方向性を検討していく。

また奥野地区の社協事務所は築65年、牛久小地区社協事務所は築51年が経過し耐震診断は未実施であり、今後は移転も含め検討する。

エスカード牛久ビルの活性化

質問 エスカード活性化のため、市は所有している1階と地権者が所有している4階の床を交換して4階に公共施設を整備する計画であるが、地権者と合意できず進んでいない。事業を中止するのかわからないのかの判断は。
答弁 (市長) 合意をもらえないように努力し、エスカードを再生するのが私の責任であり、牛久の利益になると確信している。

市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。(3ページの特集記事をご覧ください)



高齢者に寄り添った優しいまちづくりを

黒木 のぶ子 議員



(答弁) 地域包括支援センターや各関係機関との連携で環境の向上に努める

質問 市の高齢社会に即した高齢者の視点に配慮したまちづくりについては。

答弁 (保健福祉部次長) コロナ禍での自粛による心身の低下(フレイル)に対しては、要介護予防対策として、かつぱ体操・シルバリーハビリ体操の動画を配信し、また市の窓口ではチラシも配布している。

質問 かつぱバス停にベンチの設置を。

答弁 (市長) 要望があれば、設置は個別に判断、対応する。

質問 独居高齢者への災害時の情報伝達は。

答弁 (保健福祉部長) 防災無線や広報車に加え、伝える情報に応じ良い方法を選ぶ。

少子化対策

質問 日本の出生数は過去最少で、牛久市でも470人と、本年成人者785人と比較しても少子化は深刻である。3人以上を出した家庭への市の独自政策として経済的支援は。

答弁 (経営企画部次長) 市は妊娠期から始まる切れ目のない子育て支援を掲げ、福祉部と教育分野での連携を図り、支援の拡充に取り組んでいる。今後経済支援なのか、子育て環境の整備の充実なのかなど牛久にふさわしい効果的事業を実施していく。

質問 経済支援か、子育て環境の整備かではなく両方の支援が必要で、3人目を生み育てられない課題への対策の考えは。

答弁 相談体制や子育て広場の整備等年齢に応じバランスよく実施する。



今後の公立幼稚園の姿は

藤田 尚美 議員



(答弁) ニーズにあった幼児教育を目指していく

質問 園児数の減少により、どのような課題が保育に起きているのか。

答弁 (教育委員会次長) 集団での学びが難しくなり、子ども自身に様々な弊害が危惧されてきている。

質問 3年保育導入の考えは。

答弁 学校教育法第26条には「幼稚園に入園することのできる者は、満3歳から、小学校就学の始期に達するまでの幼児とする」と規定されており、市としても必要性を感じていない。

質問 延長保育の考えは。

答弁 3時に降園のあとに、園庭開放を行い、4時まで自由に親子で遊んでもらう方針をとっている。そのため積極的に導入はしない。

質問 第一幼稚園への一園化を検討する中で、第二幼稚園の近接地域の在住者の移動手段は。

答弁 通園バスなどの運行を今後検討していく。



ケアラー・ヤングケアラー

質問 ケアラーに対する支援の重要性をどのように周知・啓発していくのか。

答弁 (保健福祉部次長) ケアラー・ヤングケアラーの名称や概念について、市職員の認知度を向上させる目的で、各職員に対して庁内メールで周知を行った。今後はホームページへの掲載や国から配布されるポスター、リーフレットを、庁内窓口を始め、関係機関にも配布し、広く市民に向けて周知啓発していく。

牛久市観光アヤメ園のアヤメは？

市川 圭一 議員



(答弁) 古代ハスなど土壌にあった植物への転換も検討

質問 アヤメ園の現況は。

答弁 (環境経済部次長) 昭和61年に開園、園内には200種、2万本のハナショウブ、アヤメ、カキツバタが植えられている。しかし近年思うように開花してくれない状況が何年も続いていて、最大の原因として連作障害があげられる。

質問 今後の展開は。

答弁 かつてのハナショウブが咲き誇るアヤメ園を取り戻すのは非常に困難であり、維持管理も考慮し、古代ハスなど土壌にあった植物への転換についても検討していく。

質問 アヤメ園管理への児童、生徒の関わりは可能か。

答弁 (教育長) 牛久小地区では、カップ塾等で地域と連携し活動。牛久三中では科学部が牛久沼の水質や生物に対する取り組みをしている。今後、自然を大事にする態度を育成していく。

質問 周辺の観光施設との連携は。

答弁 (市長) 牛久沼周辺は桜の名所でもあり、小川芋銭、住井すゑゆかりの文化財を擁するエリアで、直売所、古民家カフェ、キャンプ場もでき、市内に9つあるヘルスロードのうち「三日月橋さくら散策コース」と「牛久沼かつぱの小径コース」があり、多くの方が楽しんでいる。

エリア全体の総合力という観点から、スポット的位置づけではなく、どのようにつなげストーリーを作っていくかが重要な課題。観光拠点のひとつとしてアピールしていく。



花の多いアヤメ園(上)と現在のアヤメ園(下)

### 市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。(3ページの特集記事をご覧ください)



## 障害を理由とする差別の解消を進める取り組みは

須藤 京子 議員



(答弁) 差別の解消の推進に関する対応要領を策定し、運用を図っている

**質問** 障害者差別解消法の推進に当たり、障がいのある方の権利をどう守っていくのか。

**答弁** (総務部次長) 市は、対応要領を策定し運用を図っている。本要領では市の事務・事業の実施に当たり、障害を理由とする不当な差別的な取扱いの禁止や社会的障壁の除去に対する合理的配慮の提供などを定めている。研修等の充実を図り、差別解消への理解と意識醸成がさらに深まるよう努めていく。

### 平穏で静穏な市民の暮らしを守る取り組みを

**質問** 障害者差別解消

**質問** 障害者差別解消支援地域協議会は、地域性を考えれば市単独で設置するより、広域連携による事例収集やより具体的事案に対応できる体制整備の方がよいのではないか。

**答弁** (保健福祉部長) よいのではないかと。本市は障害者自立支援協議会が同地域協議会の機能・役割を果たしている。今後は要綱等の整備や法曹関係者を委員に追加するなど、機能強化を図っていく。

**質問** 差別解消を図るための啓発活動は。

**答弁** 平成28年に広報紙で特集を組み、また、リーフレットを作成し、公共施設へ設置している。民間事業者に向けた普及啓発活動は、障害者連合会、人権擁護委員等と連携し、周知方法を検討していく。

**質問** 市民の平穏な暮らしを破る行為により苦慮する地域が増えてきた。市の対応は。

**答弁** (環境経済部長) 市が相談を受けた場合は現地確認を行い、必要に応じて聞き取りや口頭での注意や改善依頼などを行っている。



バリアフリー化工事が進む牛久駅西口



## ふるさと納税のさらなる拡大へ！

長田 麻美 議員



(答弁) 先進的な仕組みを進めていく

**質問** 今年度追加を検討している御礼品については。

**答弁** (市長公室長) 定期便に特に注力したい。人気の高い御礼品を毎月届けることで、1回の申し込みで高額の寄附を受け入れることができるため、多彩なバリエーションの定期便を設定したいと考えている。

**質問** 体験型の御礼品など、さらなる寄附拡大を目指した取り組みの考えはあるか。

**答弁** (市長) 観光型や体験型の御礼品の導入を進めている。来訪者がゴルフ場等の市の施設を利用した際、その場でふるさと納税を行い、リアルタイムでサービスによる返礼を受けられることが可能になる先進的な仕組みである。

### うしくグリーンファーム(株)

**質問** 現状については。

**答弁** (環境経済部長) BDFと木質ペレットの製造、耕作放棄地や遊休農地の解消及び未然防止、新規就農者の育成や地産地消の推進に一翼を担ってきた。しかしながら赤字決算が続く、現状のままでは、運営の継続が厳しい状況になっている。

**質問** 耕作放棄地の増加には様々な問題があり、地域活性化の観点からも担ってきたものは大きい。今後の考えはどうか。

**答弁** 金融機関等による融資を検討している。融資が難しい場合は事業の見直しも考えている。まずは会社の軸となる従業員の育成に注力していく。



体験型の御礼品のチラシ



## 青少年の居場所整備の考えは

伊藤 裕一 議員



(答弁) リフレプラザの場所に自由に立ち寄れる場所確保を検討

**質問** 読書や学習、軽飲食、談話等ができる青少年の居場所整備の考えは。

**答弁** (教育委員会次長) リフレプラザのスペースに今後市役所窓口機能の設置が予定されているが、広いスペースとはならないかもしれないが、自由に立ち寄れる場所確保の検討を進める。

**質問** 中高生向け書籍を置くヤングアダルトコーナーの拡充、イベントの実施等により図書館を青少年の居場所とする考えは。

**答弁** 中高生世代の読書量は小学生に比べ減少しており、今後はヤングアダルトコーナーの拡充を図り、アフターコロナを見据えたイベントの再開等により、図書館を中高生の居場所として利用してもらえようように努める。

### 創業支援について

**質問** 創業支援による利子補給制度は、県内自治体でも少数であり、当市においても行っていない。今後は需要に応じて、必要であれば制度の整備を検討したい。

**質問** 平成28年に国の認定を受けた牛久市創業支援事業計画の実施状況は。

**答弁** (環境経済部次長) 市でワンストップ相談窓口を設置、商工会による創業塾を支援し、同塾を受講した方に証明書を発行している。支援事業の相談等による創業者数は令和2年度18人、令和3年度19人。



牛久市立中央図書館

市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。(3ページの特集記事をご覧ください)



茨城県内(県南)においての本市のまちづくりは?

甲斐 徳之助 議員



(答弁) 今できる本市の特色のあるまちづくりを行う



質問 賑わいの創造や税収増を鑑み、人口増加政策は今後の重要課題である。つくば市がスーパーシティの指定を受け、注目度が高い。隣接する本市は、これを好機と捉え、県内においての定住人口増加政策を行うべきと考えらる。特に西大通り沿線や、ひたち野うしく駅周辺、奥野地区の開発など阿見町・稲敷市と連携しどのように取り組んでいくのか。
答弁 (市長) まずは今できる特色のあるまちづくりに取り組んでいく。ひたち野うしく地区においては300世帯の宅地を予定。奥野地区は商業地の可能性をみる。つくば市との連携は一部事務組合を除き今はない。阿見町・稲敷市とは各事務組合で連携している。
質問 圏央道を利用した阿見東IC周辺の阿見側の開発が著しい。本市も周辺の活用や宅地開発等行うべきでは。
答弁 (建設部長) IC周辺はすでに物流企業が2社進出している。宅地開発においては都市計画マスタープランを見直さなくてはならない。
質問 今後人口の自然増は難しいが、連携し社会増の施策を展開すべきと考えるが。
答弁 (経営企画部長) テレワークや在宅勤務の影響等もあり社会増となっている。さらなる地方への人の流れを作るべく各種施策に取り組む。



早急に児童見守りの仕組み作りを!

加川 裕美 議員



(答弁) 保護者・PTA・関係団体等地域総ぐるみで行うことが大切である

掲載以外の質問事項
○投票率向上に向けて



下校の大集団を待つボランティアさん「今日もありがとうございます!!」

質問 教職員の見守りが少なくなっているが、現状と課題は。
答弁 (教育部長) 登校時は保護者中心に見守り活動が行われているが、下校時はボランティアが少ない状況である。教職員の見守りは理解を得ながら、徐々に負担軽減を図りたい。
質問 地域支援事業交付金の活用で、ボランティアポイントを導入し、シニア世代と地域をつなぐ仕組みは考えられないか。
答弁 ボランティアには児童からの挨拶や感謝で応えたいが、地域の状況が様々であり、学校運営協議会の議論を進めていただきたい。
質問 通学路には児童を支えてくれている店舗や施設がある。協力を依頼できないか。
答弁 現在「子どもを守る100番の家」があり、施設や店舗に防犯の協力依頼をしている。登下校の見守りにしても、沿道の店等と連携できないか、ある学校では運営協議会で協議し、検討中である。
質問 ICTを活用した端末等で、子どもたちの安全を確保するシステムについては。
答弁 見守り端末を子どもに持たせ自治体学校等が情報を共有することは、防犯上の観点からも有効だと考える。費用負担等の課題もあり、先進事例を参考にしていきたい。



環境基本計画のCO2削減目標は低すぎる

北島 登 議員



(答弁) 削減見込み量を積み上げて実現可能な目標とした

質問 今年3月「環境基本計画―牛久市地球温暖化対策実行計画」で目標は、2030年までに33.3%削減という低い目標となっている。この目標はどのように決められたのか。
答弁 (環境経済部長) 削減目標を定めるにあたり、削減見込み量を積み上げて目標を設定した。技術革新や国の新たな制度導入などがあった場合は、目標達成の前倒しや目標の見直しなどを行う。
質問 国は2013年度比で46%削減、それでも国際的な批判を浴び、COP26では、「化石賞」を受賞した。その国の目標より大幅に低い目標についてどのように考えているのか。
答弁 今の状況で確実に取り組んでもらうということを目標として掲げている。
質問 市内の業者が発電し、市内で使うことにより、エネルギーの循環ができる。お金も市内で循環し、持続可能な経済発展にもなる。市の考えは。
答弁 今後の課題として情報収集など行っていきたくと考えている。

アヤメ園を元のような観光施設に

質問 管理委託の入札資格にアヤメの育成実績が条件に入っていないか。
答弁 (環境経済部長) アヤメの育成実績は条件には入っていない。



花咲き誇るアヤメ園に

市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。(3ページの特集記事をご覧ください)



学校給食等の物価高騰対策は交付金で支援を

遠藤 憲子 議員



(答弁) 食材費の上昇分は、保護者負担増ではなく、交付金を活用

文科省は、緊急対策で各自治体に「コナ禍で物価高騰等に直面する保護者負担の軽減に支援を」と通知を出した。学校給食への物価高騰の影響、市の対応・工夫、国の交付金の活用は。

自衛隊員募集の資料提供は、全国の市区町村では4情報が提供される例が少なくない。市では住民基本台帳の閲覧のみが根拠は。

自衛隊員募集の資料提供は住民基本台帳の閲覧のみ

食材費の上昇分は交付金の活用で対応していくとのことだが、見込み額は。食料は2.9%の値上がりで、昨年と同様の給食提供では102.9%となる。当初予算で3億8千万円なので約1100万円となる。



牛久市の給食

新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者への対応は

利根川 英雄 議員



(答弁) 検査の役割は県。症状が出たら速やかに保健所へ連絡を

家族が感染したら同居者は濃厚接触者となる。濃厚接触者への対応は。濃厚接触者は患者ではないが、感染している可能性があるため7日間の外出自粛に協力してもらっている。

千葉県八街市の通学路の死傷事故を受けて、各地で子どもの目線の安全対策が行われている。また、蕪崎市では中学生に自転車通学ではヘルメットにカメラを取り付け危険箇所を確認している。牛久市でも子どもの目線での通学路安全マップ作成や、車の減速のためのハンブ設置を。

子どもの目線で通学路の安全対策を

受診や検査の役割は県。市では、不安な思いを聞き療養の具体的な方法について随時相談を受けている。



早急に原油価格・物価高騰に対する対策を

鈴木 勝利 議員



(答弁) 地方創生臨時交付金を活用し学校給食費等への影響に対応していく

生活者支援は。総合緊急対策」の地方創生臨時交付金を活用して学校給食費への影響に対応していく。他にも、当該交付金を活用した施策を検討している段階である。

超過勤務時間の改善状況は。令和3年4月、80時間以上が39.9%、100時間超が17.7%であったが、令和4年4月は80時間以上6.3%、100時間超が1.6%と大幅に減少した。

学校の働き方改革の進捗状況は

学校教育費削減の具体的事例は。宿泊学習や部活動の大会及び練習試合の児童生徒の移動に市の公用バスを活用している。また、副教材等は保護者の希望に基づき購入している。

教育費の家計負担軽減を

新たに燃料費負担を補助対象に加えて実施していく。

